

# 第7期 決算公告

平成25年6月4日

東京都千代田区二番町14番地  
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ  
代表取締役社長 廣江 潤

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	<b>8,015,100</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,057,458</b>
現金及び預金	168,601	未払金	183,202
売掛金	1,057,091	未払費用	571,099
商品	2,937	賞与引当金	109,340
組勘定	6,909	未払法人税等	109,917
前払費用	101,948	未払消費税等	44,880
繰延税金資産・短期	62,406	預り金	39,017
短期貸付金	6,602,709		
未収入金	2,393	<b>固定負債</b>	<b>883,059</b>
立替金	10,103	退職給付引当金	876,968
		役員退職慰労引当金	4,775
		リース債務(長期)	1,316
		<b>負債合計</b>	<b>1,940,518</b>
<b>固定資産</b>	<b>1,218,261</b>	<b>【純資産の部】</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>797,971</b>	<b>資本金</b>	<b>50,000</b>
建物付属設備	199,314	<b>その他資本剰余金</b>	<b>10,000</b>
機械装置	560,856	<b>利益剰余金</b>	<b>7,232,842</b>
車両運搬具	3,072	利益準備金	15,000
器具備品	33,683	別途積立金	6,498,732
リース資産(設備)	1,045	繰越利益剰余金	719,110
<b>無形固定資産</b>	<b>21,863</b>	<b>純資産合計</b>	<b>7,292,842</b>
商標権	379		
ソフトウェア	19,842		
その他	1,642		
<b>投資その他の資産</b>	<b>398,426</b>		
投資有価証券	3,000		
関係会社株式	6,000		
長期貸付金	1,718		
長期前払費用	2,964		
繰延税金資産・長期	316,865		
差入保証金	67,878		
<b>資産合計</b>	<b>9,233,361</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,233,361</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 関係会社株式

I : 関係会社株式 … 移動平均法に基づく原価法

##### ② その他の有価証券

I : 時価のないもの … 移動平均法に基づく原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

① 番組勘定 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

③ 商品 … 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く) … 定率法

主な対応年数は、以下のとおりであります。

建物付属設備 8年～38年

機械装置 2年～6年

車両運搬具 5年

器具備品 2年～20年

##### ② 無形固定資産 … 定額法

主な対応年数は、以下のとおりであります。

商標権 10年

ソフトウェア(自社利用) 5年

##### ③ 長期前払費用 … 法人税法と同一の基準により均等償却

#### (4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しています。

② 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

③ 賞与引当金は、支給見込み額基準による額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(2) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 7,321,322千円

短期金銭債務 51,695千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 5,616,585千円

(4) 流動比率 758.0%

(5) 自己資本対固定資産比率 16.7%

#### 4. 税効果会計に関する注記

##### 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

###### (1) 流動資産の部

###### (繰延税金資産)

未払事業所税	4,202千円
賞与引当金	41,560千円
間接原価配賦	4,046千円
材料消耗機材費	2,050千円
未払事業税	9,850千円
その他	695千円

合 計 62,406千円

###### (2) 固定資産の部

###### (繰延税金資産)

退職給付引当金	312,551千円
役員退職慰労引当金	1,701千円
一括償却資産	2,612千円

合 計 316,865千円

繰延税金資産の純額 379,272千円

#### 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	36,464,214円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,010,947円21銭